

令和3年度戸田市一般会計歳入歳出決算認定に反対

令和3年度戸田市一般会計歳入歳出決算認定に反対の立場からむとう葉子市議が討論しました。



令和3年度の特徴は、第5次総合振興計画がスタートし、その全ての分野に「誰一人取り残さない」というSDGSの理念を取り入れた年です。また令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の対応に追われた年となりました。

戸田市の令和3年度の一般会計決算状況を見ると、歳入における市民税では、当初予算で財政が落ち込むのではないかと考えられていましたが、個人市民税は当初予算98億3000万円でしたが、決算では6億7000万円増となり、法人市民税は、当初予算16億4000万円だったところ、決算では4億5000万円増となり、市民税だけでも11億円の増収でした。また自治体の財政力を示す財政力指数は1.140。財政の収支を見るための代表的な指数としての実質収支比率は、14.1%であり、一般的に適正な範囲とされている3%~5%の範囲を大きく超えていました(歳入総額641億円、歳出総額600億円、差し引き41億円を令和4年度に繰り越しています)。

歳入歳出差し引き総額41億円から財政調整基金28億7000万円を積み立て、年度末の積み立て総額は、62億7000万円となっています。令和2年3月末と比較して5億円以上も増えています。自治体の財政運営は単年度収支が基本です。市は、基金の積み立て目標額60億円を優先し、各部署の予算枠を広げないことから、何か新しい事業を実施するには、これまで行ってきた事業を削減しないと実施できず、各部署の担当は、市民要望に対しても「予算がない、財政がきびしい」と言わざるを得ない状況になっています。

日本共産党戸田市議団は、財政調整基金の積み立て自体に反対しているものではなく、一定額を災害などに備えるための基金として財政調整基金の積み立ては必要であると考えています。本来、地方自治体の最も大事な役割は、住民の福祉向上です。本市の財政調整基金、公共施設等整備基金、都市開発基金、防災減災基金、4基金の合計は139億円となっています。財政運営の効率化、平準化に偏り、基金積立目標へ近づけていくことで、市民が必要とする既存事業の縮小、廃止など、市民サービスを削ることにつながっているのではないかと指摘し、反対しました。